関係各市町村教育委員会教育長 }
関係各市町村立小・中・義務教育・特別支援学校長 } 様

埼玉県教育局教育総務部教職員課長（公印省略）

令和2年4月1日付け昇給に係る勤務状況報告書の提出について（依頼）

令和2年4月1日付け昇給の事務処理に当たり、職員の勤務状況を把握する必要がありますので、下記のとおり勤務状況報告書等の提出をお願いします。

記

1 提出先及び提出期限

提出者	提出先	提出期限
市町村立 小・中・義務教育・特別支援学校	管轄の市町村教育委員会	管轄の市町村教育委員会が定める日
市町村教育委員会	管轄の教育事務所	管轄の教育事務所が定める日

※電子データでの提出は不可とします。

2 提出書類

(1) 勤務状況報告書（別添様式）（職印を押印したもの）

※ 該当職員がない場合も「該当なし」で提出してください。

(2) A4判に縮小した平成31年度の出勤簿の写し（原本証明を受けたもの）

※ 平成31年4月1日をまたいで「休職・育休等」を取得した場合は、当該「休職・育休等」の開始年度分から提出してください。

※ 懲戒処分のみの方は提出不要です。

3 作成上の留意事項

<用語の説明>

休職・育休等	休職、育児休業、海外派遣、大学院修学休業、自己啓発等休業、配偶者同行休業及び修学部分休業をいいます。
病休等	病気休暇（公務上又は通勤途上の災害による傷病に係る病気休暇を含む。）、介護休暇及び欠勤をいいます。 ※産前産後休暇・妊娠障害休暇などの特別休暇、年次休暇及び職専免は含みません。

(1) 作成上の基準日

《 1 回目 》	令和元年 1 月 31 日現在
《 2 回目 》	令和 2 年 2 月 15 日現在 ※変更・追加のある場合のみ提出

(2) 報告対象者及び報告事項

共通報告事項 ⇒ 職員番号、職名、年齢及び現在級号給

報告対象者 (<u>臨時的任用職員、任期付職員、任期付短時間勤務職員、再任用職員、年度末退職者は報告不要</u>)		報告事項
平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日までに	ア 「休職・育休等」の期間がある職員	○「休職・育休等」の種類及び発令期間 ※「病休等」の期間がある場合は、 <u>その全てを 1 時間単位から報告</u> 下記 4 の例 1～8 参照
	イ 30 日以上「病休等」の期間がある職員	○「病休等」の種類及び承認期間 ※承認日数が 30 日未満の場合、報告不要 下記 4 の例 9 参照
	ウ 育児短時間勤務職員として勤務した期間がある職員	○育児短時間勤務該当の有無 ○育児短時間勤務の期間及び週当たりの勤務時間 ※「病休等」の期間がある場合は、 <u>その全てを 1 時間単位から報告</u> 下記 4 の例 8 参照
	エ 懲戒処分を受けた職員	○処分の種類及び発令年月日
オ	令和 2 年 4 月 1 日付けで「休職・育休等」が発令される見込みの職員	○「休職・育休等」の種類及び発令予定期間 別添記入例参照

<留意事項>

- ※ 重複して該当する場合は、それぞれの報告事項について報告してください。
- ※ 「休職・育休等」、「病休等」を取得・延長見込みの職員も報告してください（見込みで報告後、変更が生じた場合は速やかに変更の報告をしてください）。
- ※ 平成 31 年 4 月 1 日をまたいで「休職・育休等」を取得している場合は、当該「休職・育休等」が発令された日から報告してください（「病休等」に引き続いて、「休職・育休等」が発令されている場合は当該「病休等」の開始日から報告してください）。**下記 4 の例 4・5・7・8 参照**
- ※ 2 種類以上の「病休等」を取得している場合で、それぞれの承認日数を合計すると 30 日以上になる場合（例：介護休暇 20 日、病気休暇 10 日）は、報告の対象となります。
- ※ 時間単位の「病休等」の取得は 7 時間 45 分で 1 日とします。
例) 時間単位の病気休暇を 5 回取得（合計 20 時間）
→ 2 日と 4.5 時間 (15 分 = 0.25 時間と計算)

(3) 報告後の留意事項

2 回目の報告以降、令和 2 年 3 月 31 日までの間に前記 3 (2) の報告対象事項が生じた場合は、随時追加報告を行ってください。

追加報告が遅れた場合、昇給号数に誤りが生じることがあるので注意してください。

【例 1】 基準日現在では、「病休等」の取得日数が 30 日未満であったが、基準日以降に 30 日以上となった場合（3 月下旬に 30 日以上となった場合、報告漏れがないよう注意してください。）

【例 2】 「休職・育休等」の期間のある職員が、基準日以降に新たに「病休等」（時間単位の「病休等」も含まれます。）を取得した場合

【例 3】 病気休暇・休職（私傷病）を取得していたが、公務上又は通勤途上の災害として認定されたため、サービスが、公務上又は通勤途上の災害による傷病に係る病気休暇・休職に変更された場合
（認定の決定が年度をまたぐ場合もあるため、注意してください。）

4 勤務状況報告書の報告例

太枠の部分が報告対象事項です。

【例 1】 平成 31 年 4 月 1 日以降に病気休暇を取得し、その後に休職となった場合

H31. 4. 1

復職 R2. 4. 1

勤務	病気休暇	休職	勤務
----	------	----	----

【報告する事項】 病気休暇・休職

【例 2】 平成 31 年 4 月 1 日をまたいだ病気休暇を取得し、その後休職となった場合

H31. 3. 1

H31. 4. 1

復職 R2. 4. 1

病気休暇	病気休暇	休職	勤務
------	------	----	----

【報告する事項】 病気休暇 （平成 31 年 4 月 1 日以降のみ） ・休職

【例 3】 平成 31 年 4 月 1 日以降に休職を 2 回取得した場合

H31. 4. 1

復職

復職 R2. 4. 1

勤務	病気休暇①	休職①	勤務	病気休暇②	休職②	勤務
----	-------	-----	----	-------	-----	----

【報告する事項】 病気休暇①・休職①・病気休暇②・休職②

【例 4】 平成 31 年 4 月 1 日をまたいだ休職となり、令和 2 年 4 月 1 日付け復職が予定されている場合

H30. 4. 1

H31. 4. 1

R2. 4. 1

勤務	病気休暇	休職
----	------	----

【報告する事項】 病気休暇・休職

例5 平成31年4月1日をまたいだ休職から一度復職し、再び休職となった場合
 H30.4.1 H31.4.1 復職 復職 R2.4.1

勤務	病気休暇①	休職①		病気休暇②	休職②	勤務
----	-------	-----	--	-------	-----	----

【報告する事項】 病気休暇①・休職①・病気休暇②・休職②

例6 平成31年度から令和2年度にまたがって休職が承認されている場合
 H31.4.1 R2.4.1 復職 R3.4.1

勤務	病気休暇	休職	勤務（予定）
----	------	----	--------

【報告する事項】 病気休暇・休職 （承認されたすべての期間）

※令和2年3月31日までの報告としないでください。
 （令和2年4月1日付け復職との誤りを防ぐため）

例7 平成31年4月1日をまたいだ育児休業があり、令和2年4月1日付け復
 帰が予定されている場合

H30.4.1	勤務	産前産後	育児休業	H31.4.1	R2.4.1
---------	----	------	------	---------	--------

【報告する事項】 育児休業（産前産後休暇は報告不要）

例8 平成31年4月1日以降に育児短時間勤務をした場合

H30.4.1	勤務	産前産後	育児休業	育児短時間勤務	H31.4.1 復帰 R2.4.1
---------	----	------	------	---------	-------------------

【報告する事項】 育児休業・育児短時間勤務・育児短時間勤務中の病休等

例9 平成31年度から令和2年度にまたがって病気休暇が承認されている場合
 H31.4.1 R2.2.1 R2.4.1 復帰 R3.4.1

勤務	病気 休暇	病気 休暇	勤務（予定）
----	----------	----------	--------

【報告する事項】 令和2年3月31日までの病気休暇

担当 給与制度担当